

LOHAS的なグリーンツーリズムを 支えるバイオ燃料ミニプラント事業 と コミュニティ・ビジネス

戸田SOHO・コミュニティビジネス情報センター
&
バイオマスエネルギー市民研究会

用語の説明

- LOHAS = Lifestyles of Health and Sustainabilityの頭文字をとった略語で、健康と環境、持続可能な社会生活を心がける生活スタイルを意味する。
- グリーン・ツーリズムとは、農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動です。簡単に言うと「農山漁村などに滞在し、農林漁業体験やその地域の自然や文化、くらしに触れ、地元の人々との交流を楽しむ旅」ということになります。

地球温暖化防止対策の1事業

- 国のバイオマス・ニッポン戦略
- 農林水産省「バイオ燃料地域利用モデル実証事業」(バイオエタノール混合ガソリンとBDFに取り組む支援事業)
- BDFを地域にプラント化する事業(地域により異なる資源、収集方法 = 地産地消ネットワーク)通産省・環境省などの助成金を期待
- 地域間交流により、点から線へ

BDFミニプラントのネットワーク

- 戸田市(川口・さいたま市)、白岡町(春日部市)、松伏町(越谷市)及び茨城・福島・宮城などでまちづくりのひとつとして、てんぷら廃食油リサイクル事業のBDFプラントを作る。
- 各地域のグリーンツーリズムをコミュニティビジネス化する中で、給油できるネットワークを構築する。
- 農山村や温泉地までを巻き込んだネットワークで顧客の囲い込み。(地域間交流事業)

各地域のメリット

- 廃食油リサイクル事業のノウハウや人材を共有することで地球温暖化防止活動を促進。
- 地域間交流でBDFステーションを広げる。
BDFが地域内にとどまらず点から線に拡大。
- 地域間交流により人の移動、物資の流れの産直により、安心・安全、顔の見えるサービス
- 市民ファンドなどのシナジー効果により将来的にはバイオエタノール製造プラント事業化

各地域ごとにBDFミニプラント

- BDFミニプラント建設

今までの精製プラントは規模が大きく、初期投資額が大きかったため実現には時間がかかった。また保存期間、給油などそれぞれのコストも計算しなければならなかった。これらの欠点を改善するミニプラントを各地に作ることでのメリットを考える。

- 地域間協定でSSネットワーク交流

地産地消を原則に、給油の利便を可能とする。

ミニプラントの実際

プラント総額360万円程度のモデル(5年償却で年72万円、月額6万円、2基目はその半額以下で建設可能。機器 + 関連施設100万~、+ ラーニングコストを含む)これをリースにし、初期のリスクをなくすことで、原価70円/を@100円/で販売すれば、30円/の収益で月産2250で月225,000円の売り上げ、利益が67,500円が見込めるのでリース代を支払う採算ベースに事業化できる。(生産ベースは日産90 × 25日)増設経費は半額以下。

ミニプラントの実際

- 原料(廃食油)回収コスト
地域の現状に合わせて、事業系の飯坂温泉組合、麺業組合、給食センタ(松伏)などと、家庭からの回収、団地自治会(白岡)、行政とタイアップした地域通貨使用(戸田)などによりコスト0円から10円程度までの差がある。
- 原材料としては、その他触媒、電気代、人件費などから合計@50~70円/と計算

ミニプラントのメリット

各地域に低コストで精製拠点ができることで、地産地消型、流通コストもなく相乗効果が期待できる。(点でなく線から面へ)また、小さく生んでプラントを増設することができる。

具体的には初期投資360万円(リース月6万円)からスタートできる。

各地域の地球温暖化防止への啓発、マスコミなどへの影響が期待できる。グリーンツーリズムなど付帯活動の効果がある。

ミニプラントのデメリット

- デメリットは今回のプラントは、精製能力が日産90 × 25日 × 12月 = 27,000 /1基 (回収3万k)しかなく、市民ドライバーでも恐らく30台程度の供給量しかない。人件費も当然、パートや有償ボランティア、知的障害者雇用が可能な程度のコミュニティビジネス・ラインでしかない。
- 需要が大きい大都市圏では間に合わない。

郊外都市から農村をつなぐ

- 首都圏の市民活動団体とグリーンツーリズムを通じて、週末農園(クラインガルデン)、定住型農園、移住型、観光農園 + 保養型温泉などの組み合わせで各地域の特徴を生かした交流を行なう。
- 送迎などを物資輸送に利用することで、安心、安全な食料などの定期配送を行なう会員制度を作ることによって、継続的な交流を維持する。
- 交流地域は茨城県・福島県・宮城県など常磐道・東北道など高速道路沿線に展開。(地域活性化促進)

課題は？

- ミニプラントだけに、需要をどこに当てるかで、運輸関係の事業所なら1箇所でもすぐに実現できる可能性もあるが、コミュニティバスや一般車に供給できるかは不明。
- 先に需要量を把握することで、採算ベースの本格的プラントを建設した方が有利な場合もある。
- 供給に関して、行政や市民団体を巻き込んだの事業化でなければ、現実的な運営の継続は難しい。